

「構想」の導水路＝会計年度任用職員制度は阻止できる！

全国でストライキの闘いが始まった

当局との交渉で明らかになってきたとおり、会計年度任用職員制度は「臨時・非常勤の処遇改善のため」のものなどでは全くありません。むしろ安倍政権にとっては「2040構想」発動の第一弾、〈全職員の非正規職化と権利一掃の導水路〉と言うべきものです。

東京・特別区当局との交渉では、会計年度任用職員制度の導入と共に、「可能な限り外部委託を進める」ことが公言されています。ある政令指定都市の当局は「退職した正規職の代わりは会計年度任用職員に置き換える」と明言し、組合は絶対反対の闘いに突入しています。

この攻防は「労働組合のない、民営化と非正規職だけの社会」にすることを許さない闘いです。正規職・非正規職の全組合員ストを配置した闘いも始まっています。

「導入しない」と決めた自治体も出ている

20年4月とされる会計年度任用職員制度の準備が遅れています。〈毎年解雇・選別・試用1カ月〉という大問題に関わる「募集・能力実証、任用」が確定したのは1月時点で0・8%のみ。いかに現場の闘いと抵抗が激しいかです。条例化の

臨時・非常勤等職員の新たな任用制度に対する取り組み
2017年5月に地方公務員法および地方自治法の一部が改正され、2020年4月の施行まで1年余となるが、道庁・道教委当局・道立病院当局は、2月7日に臨時・非常勤等職員の新たな任用制度「会計年度任用職員制度」について提案してきた。その内容は、臨時・非常勤等職員の雇用の安定化が図られるものと見られ、また報酬や休職制度、配置なども明確に示されていない。ともに働く仲間の雇用に関わる重要な課題であることから全道庁労働連は雇用の確保、処遇改善にむけ、1ノストを配置して組織総体でたたかいを展開する。

職場を支える大切な仲間
臨時・非常勤職員の雇用を守る

地方行政は多岐にわたるが、その中でも最も重要な役割を果たしているのが、住民の生活を支えることである。そのためには、住民の生活に直接関与する職員の確保が不可欠である。臨時・非常勤職員は、その中でも重要な役割を果たしている。彼らは、住民の生活を支えるために、様々な業務に従事している。しかし、彼らの雇用は不安定であり、処遇も正規職員に比べて低い。これは、住民の生活に悪影響を及ぼしている。したがって、臨時・非常勤職員の雇用の安定化と処遇の改善は、地方行政の発展にとって不可欠である。我々は、この問題に対して、全道庁労働連として、一貫した取り組みを行っている。2017年5月の法律改正以来、2020年4月の施行まで1年余の交渉が続いている。しかし、当局は、臨時・非常勤職員の雇用の安定化と処遇の改善を拒否している。これは、住民の生活に悪影響を及ぼしている。我々は、この問題に対して、全道庁労働連として、一貫した取り組みを行っている。2017年5月の法律改正以来、2020年4月の施行まで1年余の交渉が続いている。しかし、当局は、臨時・非常勤職員の雇用の安定化と処遇の改善を拒否している。これは、住民の生活に悪影響を及ぼしている。我々は、この問題に対して、全道庁労働連として、一貫した取り組みを行っている。

具体的な取り組み	
1. 要求書の提出および上申書【該当支部】	要求書提出 3月20日（水）まで 上申書提出 4月5日（金）まで 上申書提出 4月26日（金）まで
2. 署名行動【全組合員】	署名～3月20日（水）まで
3. ハガキ行動【非常勤組合員】	署名～3月20日（水）まで
4. 交渉配置	第1回職員制度室長交渉 3月7日（水） （春闘課題として追及） 第2回職員制度室長交渉 3月28日（火） 第3回職員制度室長交渉 4月18日（水） 第4回職員制度室長交渉 5月10日（金） 最終交渉 5月28日（水）
5. 1時間ストライキ	5月29日（水）

1時間ストを配置して闘う自治労全道庁労働連のビラから

総務省「自治体戦略2040構想」とは何か

地方自治の破壊、職員半減・全面民営化で社会は崩壊する

総務省は昨年、「自治体戦略2040構想」研究会（座長は清家篤・慶応義塾学事顧問）の第1次、第2次報告を発表しました。（総務省のHPからダウンロードできます）

政府はこの「構想」に基づいて地方制度調査会で審議し、今年中に地方自治法などを抜本的に変えようとしています。

第1次報告は「わが国は少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面している」と書き出しています。

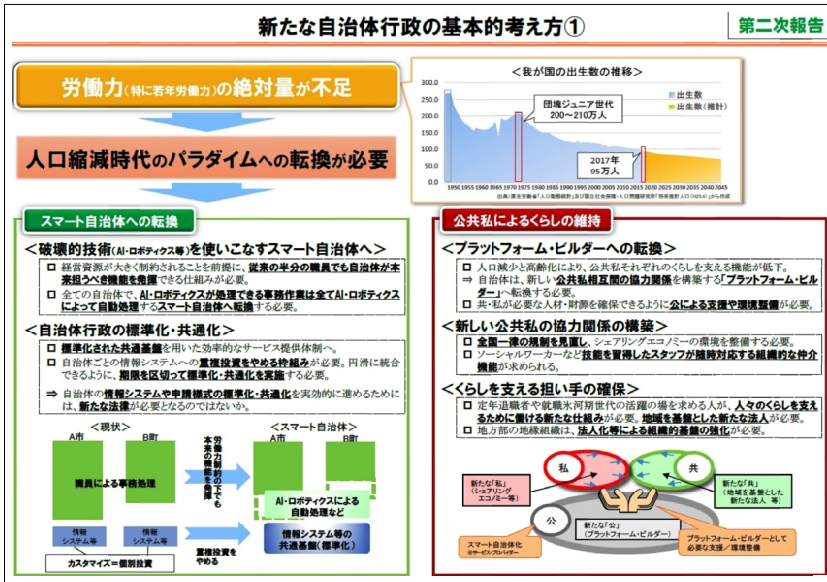
「明治期の廃藩置県、市制・町村制の制定などによって生まれてきたわが国の都道府県、市町村は、戦後、日本国憲法と地方自治法の下で、昭和・平成期の市町村合併や地方分権改革を経て」きたが、「人口減少時代に合った新しい社会経済モ

デル」が必要であるとしています。

要は、憲法と戦後地方自治制度は古くなったから改めるという改憲の主張です。その立場から、職員の半減や全面民営化をうたっています。

この「構想」が実行されたら、自治体とその職員の役割は根本から変わります。もたらされるのは、地域社会の崩壊です。

以下、見ていきます。



総務省が示した2040構想研究会報告の概要から

団結破壊にはストで闘う組合の団結を

「2040構想」は団結破壊です。これに対して、ストで闘う労働組合の団結の強化・拡大が最大の反撃となります。

労働組合の存亡をかけた攻防の中で、新たに組合に結集して闘う機運が生まれています。新採の組織化を自ら先頭で進める青

予定が「空欄」の県本部も多数あります。都内や地方で「導入しない」と決めた自治体も出ています。

憲法の地方自治の縛りゆえに国は強制できません。すべては力関係です。攻撃の粉碎は全く可能です。

年部の再生が始まっています。

労働組合は労働者の闘いの武器です。自治体の全職員を非正規職にして、住民福祉を切り捨て社会の崩壊をもたらす「2040構想」を許さない！自治体の労組が全ての人の怒りを結集して闘う時が来ました。

「少子化」は非正規職化と貧困の結果であるにもかかわらず…

「少子化」は、「命よりカネ」の新自由主義による非正規職化・低賃金化で、子どもを産み育てる青年層総体が貧困化し、「過労死」するまで働かなければ食べていけないくらい搾取されて

きた結果です。

「構想」はその問題に触れません。それどころか、さらに徹底しようとするものです。「少子化」、「人口減少」はいよいよ進んでしまします。